

建コン協 沖総局と意見交換

平準化取組み強化で一致

若手技術者表彰「前向きに検討」

（一社）建設コンサルタンツ協会（野崎秀則会長）は22日、那覇市内で沖繩総合事務局との令和4年度の意見交換会を開催した。写真。会合では、建コン協が担い手確保・育成やDX推進の環境整備に係る取組み等を要望・提案。担い手に係る項目では、同協の納期平準化の状況として、目標値と実績値に依然乖離があることから、建コン協がさらなる取組みの強化などを要望した。沖総局の島中秀人次長も「本日の意見交換を通して、取組みの必要性を改めて認識させていただいた」等と応じた。



さらに人材育成に係る取組みでは、沖総局が業務分野の若手技術者の表彰制度について「前向きに検討して頂く」との意向を示した。

冒頭、野崎会長と島中次長があいさつ。会合では、建コン協が①担い手確保・育成のための環境整備（履行期限の平準化、ワークライフバランスの改善に係る施策、人材の確保育成、新たな事業推進形態の環境整備など）②技術力による選定（プロポーザル方式・総合評価方式等の適確な運用・改善など）③品質の確保・向上（受発注者それぞれ役割を踏まえたエラー防止の取組み等）④DX推進の環境整備と成長と分配の好循環の実現に係る各種の取

り組みについて要望した。沖総局はそれら要望に

対して、それぞれ回答。このうち平準化に関しては、第4四半期納期の割合を35%以下とする目標を立てるとともに、国債・翌債の活用、繰り越し運用、前倒し発注等により納期の分散化に努めていることを説明。年度末納期と業務案件の公

示・提案時期の重複を回避するための取組みについても言及し、「着手時期を踏まえながら、可能な限り分散化を図っていく」等とした。ワークライフバランスでは、ウィークリースタンスの取組み状況について説明するとともに「次年度以降、拡大に向けて検討していく」等と回答。さらに人材育成に係る取組みとして、若手技術者の表彰制度を前向きに検討していく意向を示した。

一方、建コン協は、沖総局側から3年度の平準化に係る実績値として、第4四半期納期が全体の65%であったとの回答を受け、「目標値と比較して、依然乖離がある」とし、各地方整備局の好事例等を参考に、平準化の推進・強化に努めるよう要望した。

また、沖総局は、総合評価方式等の適確な運用などについて「業務内容や受注状況に応じ、適切な発注方式を選定していく」等と回答。国交省で今年度より試行が始まっている「国土交通省登録資格の評価（組合わせ加算点）」に関しては、同局案件を対象に試行を開始してもこれまでに4件を執行したことを説明した。エラー防止に係る取組みでは、品質向上対策の重点方針の一つとして、合同現地踏査で必要に応じ、地質調査の受注者を参画させるよう各事務所等へ周知していることを説明。DXでは、遠隔現場について「現場立ち合いの業務で有効である」との認識を提示。業務における情報共有システム（ASP）の活用に関しては、今年8月以降の契約案件を対象に試行を開始していることを説明した。